

月次改訂

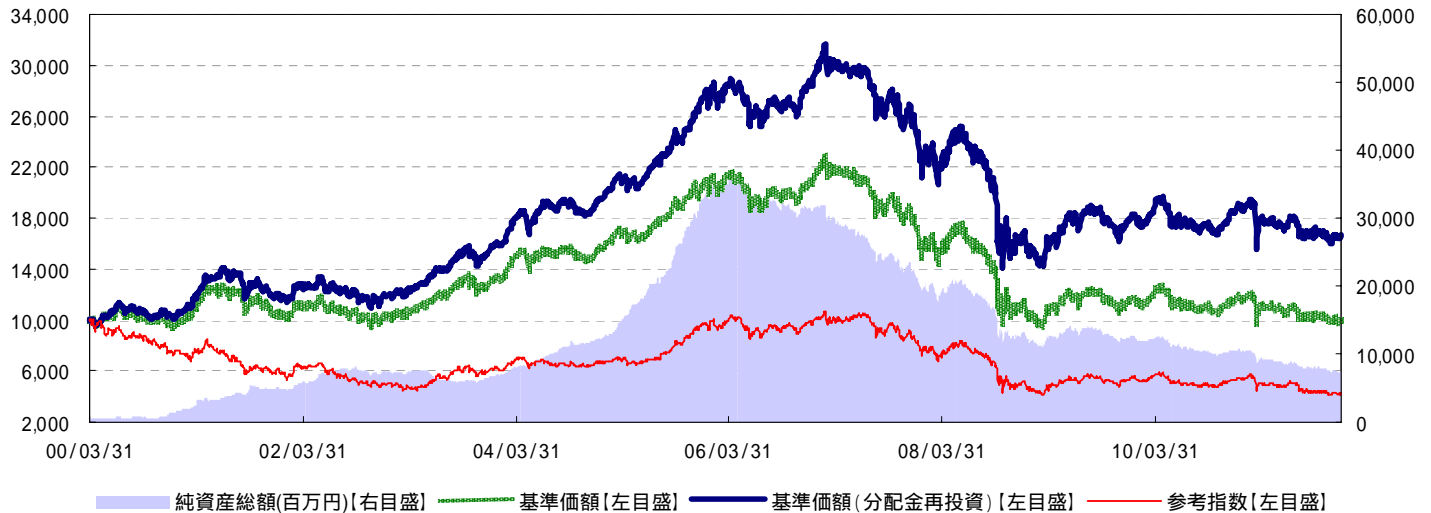
2011 / 12

“日本新世紀” 日本株インカム・ファンド

追加型投信/国内/株式

運用状況等

基準価額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)、参考指数は設定日前営業日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率1.575%(税抜1.5%))控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

参考指数は東証株価指数(TOPIX)です。

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国株全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

ファンドの現況

	2011/12/30	前月末	前月末比
基準価額	10,031円	10,027円	+4円
純資産総額(百万円)	7,479	7,449	+30

	基準価額	日付
設定来高値	22,952円	2007/02/26
設定来安値	9,419円	2001/01/11

運用資産構成

	2011/12/30	前月末	前月末比
実質国内株式組入比率	96.94%	96.26%	0.69%
内 現物	96.94%	96.26%	0.69%
内 先物	0.00%	0.00%	0.00%
短期金融資産	3.06%	3.74%	-0.69%

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.89%	-2.87%	-5.46%	-9.75%	0.81%	67.24%
参考指数	0.02%	-4.28%	-14.20%	-18.94%	-15.20%	-57.45%
差	1.87%	1.41%	8.75%	9.19%	16.01%	124.69%

- ・ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りは異なります。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
 基準価額および分配金は1万口当たりです。
 債券評価額には、経過利子を含めて(利含み)あります。

後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

“日本新世紀” 日本株インカム・ファンド

分配金実績(税引前)

	直近期	2期前	3期前	4期前	5期前	6期前	設定来累計
決算日	2011/12/12	2011/06/10	2010/12/10	2010/06/10	2009/12/10	2009/06/10	
分配金	185円	175円	190円	195円	175円	365円	7,125円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

市場別内訳

	2011/12/30
実質株式組入比率	96.94%
内 現物	96.94%
内 一部上場	90.93%
内 二部上場	0.00%
内 JASDAQ	1.87%
内 その他市場	4.14%
内 先物	0.00%

・比率は純資産総額に対する割合です。
 ・一部、二部には大証、名証および地方単独(新興市場を除く)上場を含んでおります。

組入上位10業種

	業種	ファンド	参考指数	差
1	卸売業	16.47%	5.54%	10.94%
2	情報・通信業	15.25%	6.78%	8.47%
3	化学	12.84%	6.10%	6.74%
4	電気機器	7.44%	13.74%	-6.30%
5	石油・石炭製品	6.87%	0.92%	5.95%
6	医薬品	6.51%	5.18%	1.33%
7	不動産業	5.49%	2.19%	3.30%
8	小売業	5.47%	4.39%	1.08%
9	機械	5.39%	5.04%	0.35%
10	その他製品	4.33%	1.63%	2.69%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

組入上位15銘柄

(組入銘柄数: 87 銘柄)

	銘柄	業種	比率	(参考) 予想配当利回り
1	NTTドコモ	情報・通信業	6.15%	3.96%
2	東燃ゼネラル石油	石油・石炭製品	3.82%	4.52%
3	キヤノン	電気機器	3.48%	3.52%
4	エーザイ	医薬品	3.22%	4.71%
5	JXホールディングス	石油・石炭製品	2.84%	3.44%
6	ビジョン	その他製品	2.34%	2.81%
7	マンダム	化学	2.19%	2.95%
8	科研製薬	医薬品	2.04%	3.91%
9	阪和興業	卸売業	2.02%	3.57%
10	住友商事	卸売業	1.99%	4.70%
11	伊藤忠商事	卸売業	1.98%	4.22%
12	三井物産	卸売業	1.96%	4.59%
13	ティーガイア	情報・通信業	1.93%	4.53%
14	資生堂	化学	1.93%	3.53%
15	大東建託	建設業	1.91%	4.50%

・比率は純資産総額に対する割合です。
 ・基準日時点でのQUICK社発表の予想配当(未発表の場合は会社公表値ベース)をもとに利回りを計算しております。

[参考] 予想配当利回りデータ

ファンド平均	東証一部
3.76%	2.50%

・左記データで、「ファンド平均」は基準日時点でのQUICK社発表のデータ(未発表の場合は会社公表値ベース)をもとに組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出したものであり、「東証一部」は日本経済新聞社予想のデータです。よって当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
 基準価額および分配金は1万口当たりです。
 債券評価額には、経過利子を含めて(利含み)あります。

後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

“日本新世紀” 日本株インカム・ファンド

運用担当者コメント

市況動向

【堅調な米国経済が支えとなり小幅上昇】

12月の国内株式市況は、欧州債務問題は引き続き懸念されるものの、堅調な米国経済指標が支えとなり、月を通しては小幅に上昇しました。東証株価指数(TOPIX)は0.02%の上昇、日経平均株価は0.25%の上昇となりました。上旬においては、日米欧などの主要6中央銀行による米ドル資金供給拡充合意や中国の金融緩和などを受けて、世界景気や金融システムへの不安が後退し国内株式市況は上昇しました。一方、米大手格付会社がユーロ圏15ヵ国の国債格付の引き下げの検討に入ったことなど、引き続き欧州債務問題は国内株式市況の重石となりました。中旬には、ECB(欧州中央銀行)総裁がユーロ圏諸国の国債買い入れ拡大を否定したことや政策当局の対応が不十分との見方から再び欧州債務問題への警戒感が高まり国内株式市況は下落しました。為替がユーロ安に推移したことで企業業績への影響が懸念されたほか、北朝鮮の金正日総書記の死去を受けアジアの地政学的リスクも意識されました。下旬から年末にかけては、薄商いとなるなか膠着感の強い展開となりましたが、堅調な米国の経済指標が相次いだこともあり国内株式市況は底堅く推移しました。

運用状況

【12月の騰落率は1.89%の上昇】

(1) 今月の運用成果とその要因

12月の当ファンドの騰落率は、1.89%の上昇となりました。

「JXホールディングス」などがマイナスに影響しましたが、「NTTドコモ」、「エーザイ」などがプラスに寄与した結果、当ファンドの騰落率は上昇しました。

(2) 今月の売買動向

12月の主な売買動向につきましては、予想配当利回りの水準に鑑みて「日本化薬」を全株売却しました。

なお、当ファンドは12月12日に第24期の決算を迎えました。収益分配金につきましては、分配可能収益等を考慮して、185円とさせていただきます。

今後の運用方針

【配当政策や業績変化を精査】

(1) 基本スタンス

今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。なお、TOPIXはあくまで参考指数であり、引き続き基本方針に重きを置いた運用を行います。

(2) 注目する業種・分野等

長期債利回りが依然低水準にあるため、日本株式の予想配当利回りに対する魅力度は引き続き高く、また全般的な傾向として市場環境が不透明な局面でも株主還元を重視する姿勢に大きな変化はないと考えています。個別企業については新興国中心に海外成長の取り込みやリストラの断行などで株主対応を強化できる企業と低迷が続く企業とに二極化される傾向がより強まると考えられます。国内では製造業中心に円高、電力問題が懸念されるものの長期的に特に海外事業等成長分野での業績伸長が期待される企業においては、この環境下でもさらに株主還元を強化していくものと想定しています。日本経済新聞によると2012年3月期の配当総額は前期比3%増え、リーマンショック前の2008年3月期に比べ85%の水準まで回復する見通しです。

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

“日本新世紀” 日本株インカム・ファンド

ファンドの目的・特色

当ファンドは、わが国の株式を実質的な主要投資対象とする投資スタイルの異なる5つのファンドで構成される「日本株セレクト・オープン “日本新世紀”」を構成するファンドの1つです。

ファンドの目的

わが国の株式を主要投資対象とし、配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資することにより、高水準の配当収入と中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

- ・わが国の株式を主要投資対象とします。
- ・配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資することにより、『高水準の配当収入』と『中長期的な値上がり益』の獲得をめざします。
- ・年2回の決算時(6・12月の各10日(休業日の場合は翌営業日))には配当収入・売買益などから収益分配を行います。組入銘柄の株式配当金が少額の場合、株式売買損が発生した場合等には分配金が少額となることや分配を行えない場合があります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

< 主な投資制限 >

- ・株式への投資割合に制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJ投信株式会社
 受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社
 販売会社(購入・換金の取扱い等) 後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 ...三菱UFJ投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会 (社)投資信託協会
 (社)日本証券投資顧問業協会

“日本新世紀” 日本株インカム・ファンド
投資リスク
その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

手続・手数料等
お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。) 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。 なお、1億口または1億円以上の換金のお申込みについては正午までをお願いします。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2019年12月10日まで(2000年3月31日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。
決算日	毎年6・12月の各10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上、株式投資信託として取り扱われます。
スイッチング	「日本株セレクト・オープン“日本新世紀”」(当ファンドを含む複数ファンドで構成されています。)を構成するファンド間でスイッチング(「日本株セレクト・オープン“日本新世紀”」を構成する他のファンドの換金代金をもって換金のお申込みを受付けた日にファンドの購入のお申込みを行うこと)が可能です。スイッチングを行う場合の手続・手数料等は購入・換金の場合と同じです。 販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

“日本新世紀” 日本株インカム・ファンド
手続・手数料等
ファンドの費用・税金
・ファンドの費用
【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】
お客さまが直接的に負担する費用
購入時

購入時手数料	購入価額 × 3.15% (税抜 3%) (上限) 販売会社にご確認ください。
--------	---

換金時

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用
保有期間中

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額 × 年1.575% (税抜 年1.5%)
------------------	-----------------------------------

その他の費用・ 手数料	売買委託手数料等、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。
----------------	--

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。)は、その都度信託財産から支払われます。

購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限りです。)には消費税等相当額が含まれます。

お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

・税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となることがあります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。/販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。/投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。/投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認ください。

当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料です。/当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。/当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。/当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**
受付時間/9:00~17:00 (土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

<オフィシャルサイト> <http://www.am.mufg.jp/>
<モバイルサイト> <http://k.m-muam.jp/a/1/3>
基準価額・分配金をメール配信(*メール配信対象外ファンドもあります。)



販売会社情報一覧表

ファンド名称:日本株インカム・ファンド

商号	登録番号等	加入協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	日本証券業協会 / 社団法人日本証券投資顧問業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会 / 社団法人金融先物取引業協会
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	日本証券業協会
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	日本証券業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	日本証券業協会 / 社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
西日本シティ証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	日本証券業協会
浜銀証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	日本証券業協会
ひろぎんウツミ屋証券株式会社(*)	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	日本証券業協会 / 社団法人金融先物取引業協会
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	日本証券業協会 / 社団法人金融先物取引業協会
株式会社 三菱東京UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	日本証券業協会 / 社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会 / 社団法人金融先物取引業協会

商号欄に(*)の表示がある場合、新規申込のお取扱いを中止しております。